



総務省承認 No. 22473
承認期限：平成13年12月31日まで

この調査により報告された記入内容は、
統計法により秘密が保護されます。

提出先：社団法人 通産統計協会
調査期日：平成13年3月31日現在
提出期限：平成13年6月30日
提出部数：1部

整理番号

--	--	--	--

情報処理実態調査

(平成13年) 情報処理実態調査票

1 企業又は事業団体の概要(この調査は、企業単位となっています。)

	フリガナ欄					
企業名又は事業団体名						
本社又は 本部所在地	郵便番号					
	都道府県コード(注1)					
作成者の所属部課名		電話 ()				
作成者の職名及び氏名(連絡先)						
<small>(注1) 都道府県コード、業種コードについては、別冊の「記入要領」を参照の上記入してください。なお、業種コードは本年度より変更になりましたので、必ず「記入要領」を確認してください。</small>					業種コード(注1)	

*** 必ず記入してください。**

経営組織の分類	該当するものの番号に を付けてください。					
番 号	1	2	3	4	5	6
経営組織(注2)	株式会社	有限会社 合資会社 合名会社 相互会社	その他の法人 (財団、社団、 医療法人及び 協同組合)	法人でない団体 (注3)	個人経営	学 校(注4) (大学、短大、 高専、専修学校 及び各種学校)
<small>(注3) 「法人でない団体」とは、法人格のない組合、任意の団体をいいます。(注4) “大学の附属病院”は「その他の法人」に入れてください。 </small>						
経 営 組 織 の 概 要	資本金額又は出資金額(注5)		年 間 事 業 収 入(注6)		総 従 業 者 (注7)人	
	十兆	兆	千億	百億	十億	億
	千万	百万円	百兆	十兆	兆	千億
	百億	十億	億	千万	百万円	人
平成12年度						

経 済 産 業 省

(注5)~(注7)、及び以下の調査記入事項に関する(注)については、別冊の「記入要領」を参照の上記入してください。
本調査に関して、後ほど当方から照会の依頼をさせていただきます。大変お手数ですが、提出する本調査票をコピーして
保管するようお願いいたします。

2 - 1 情報処理関係諸経費の状況

情報処理に使用した諸経費を項目別に記入してください。なお、期間は、平成12年4月1日～平成13年3月31日までの1年間とします。レンタル/リース料は「レンタル料とリース料の合計額」を記入してください。（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

費用区分	項目	金額（単位：万円）							
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
ハードウェア 関連費用 (注1)	減価償却費（買取りの場合）								
	レンタル/リース料(124.1～133.31)の12カ月分(注2)								
	導入諸掛り、その他(注3)								
	保守料(注4)								
ソフトウェア 関連費用	ソフトウェア購入費(注5)								
	ソフトウェア使用料1（レンタル/リース料）(注2)								
	ソフトウェア使用料2（ASP）(注6)								
	ソフトウェア作成委託料(注7)								
	ソフトウェア自社開発費								
サービス 関連費用	データ作成/入力費（データ入力委託料）等(注8)								
	外部コンピュータシステムの委託情報処理費（オンライン）(注9)								
	同上（オフライン）(注10)								
	情報システムの企画・設計コンサルタント費(注11)								
	一般社員の教育・訓練等費用(注12)								
	情報処理要員の教育・訓練等費用(注13)								
	外部要員人件費(注14)								
	その他サービス料(注15)								
通信関連費用	通信回線使用料								
	ネットワーク加入、使用料								
人件費	情報処理部門等の社内要員（専従者）人件費(注16)								
その他費用(注17)									
合 計									

回答事業者が、情報処理サービス・ソフトウェア専業で会社全体の経費と区別できない場合は、全体の経費を項目別に記入してください。

2 - 2 情報処理関係諸経費の今後の見通し(注1)

平成13年度における情報処理関係諸経費の予算額(総額)及び平成14年度の情報処理関係諸経費の見込額(総額)を記入してください。内訳欄には「ハードウェア関連」、「ソフトウェア関連」、「サービス関連」及び「その他」別に予算額及び見込額の構成比率を記入してください。

なお、内訳構成の区分と情報処理関係諸経費の対応で、前問2-1の費用区分のうち「通信関連費用」、「人件費（社内要員人件費）」及び「その他費用」については、内訳構成では「その他」に入れてください。

情報処理関係諸経費の総額（単位：万円）(注3)	内訳構成（比率%）(注2)				
	ハードウェア関連	ソフトウェア関連	サービス関連	通信関連 費・人件費・ その他	合計
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	%	%	%	%	
1.平成13年度の予算額					100%
2.平成14年度の見込額					100%

3 情報処理要員等の状況

一般社員・情報処理要員等の数を記入してください。

一般社員・情報処理要員の種類 社内・外部の別	一般社員		情報処理要員			
	コンピュータ 利用者数 (注2) 人	コンピ ュータ 管理者数 (注3) 人	プロ グラ マ数 (注4) 人	S E数 (注5) 人	ネッ トワ ーク 管理 者数 (注6) 人	シス テム 企 画・ 管理 者数 (注7) 人
社内の情報システムの利用者数(注8) (平成13年3月31日現在の実人員数、注1)						
外部からの派遣要員数 (平成13年3月31日現在の実人員数、注1)						

4 コンピューターの形態別保有台数

コンピュータの形態別の保有台数を記入してください。

保有形態 コンピュータの種類	買い取り (台)	レンタル/リース (台)
メインフレーム(ワークステーションサーバ、スーパーコンピュータ、オフコン等含)(注1)		
ワークステーションクライアント(注2)		
パソコン(注3)		
携帯ネットワーク端末(注4)		

5 - 1 ネットワークの利用状況 5 - 2 インターネットの利用状況

活用しているネットワークの状況について該当するものの番号に を付けてください。(複数回答可)

保有ネットワークの形態	番号
部門LAN(注1)	1
基幹LAN(注2)	2
WAN(注3)	3
企業間ネットワーク(注4)	4
インターネット(注5)	5

・インターネットを利用している企業が回答下さい。
企業又は事業者の業種が「25.学校教育(学術研究機関を含む)」場合は、ID数は、従業者が利用しているID数(教育用、研修用に学生が利用しているID等を除く)を記入して下さい。

電子メールID数(注1)										個
ドメイン登録の件数(注2)										件

・インターネットを利用していない企業が回答下さい。
今後1年以内にインターネットを導入する予定がありますか。

ある	ない
----	----

6 コンピュータシステムに接続されている通信回線の種類別利用状況

コンピュータシステムに接続している通信回線の料金とその通信回線の総容量を回線の種類別に記入してください。

利用料金と 容量 回線の種類	ダイヤルアップ		専用線(注1)		私設回線(注1)	
	通信料金(注2) (万円/月)	容量(Mbps) (注3)	通信料金(注2) (万円/月)	容量(Mbps) (注3)	通信料金(注2) (万円/月)	容量(Mbps) (注3)
電話線						
うちISDN						
うちDSL						
CATV						
その他回線						

7 適用業務別情報システムの活用・開発状況

適用業務別に現在使用している情報システムの活用・開発状況及び今後1年間の見通しについて該当欄に を付けてください。(複数回答は、存在する限りいくらかでも可)

情報システムの形態 情報システムの適用業務	ネットワーク			ソフト				ハード			アウトソーシング先			今後1年の見通し	
	外部ネットワーク(注1)	うちインターネット	内部ネットワーク(注2)	APサービス(注3)	パッケージソフト(注4)	委託開発(注5)	自社開発(注6)	メインフレーム(注7)	ワークステーション(注8)	パソコン(注9)	コンピュータメカ(注10)	自社系会社(注11)	その他(注12)	ネットワークの開発・導入予定 さい 予定のある業務に を付けて下	ソフトの開発・導入予定 さい 予定のある業務に を付けて下
生産・在庫管理(原材料・部品)	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3		
販売・在庫管理(商品・製品)	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3		
物流管理	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3		
経理・財務管理	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3		
給与・人事・労務管理	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3		
技術情報管理	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3		
顧客情報管理・営業支援	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3		
意志決定支援	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3		
受発注管理・商品管理	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3		
取引・決済	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3		
アフターサービス	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3		
その他	1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	1	2	3		

8 - 1 EC(電子商取引)(注1)における情報システムの活用状況

本調査では、EC(Electronic Commerce:電子商取引)について、以下の二種類の定義を用いて調査しております。
コンピュータネットワーク取引の定義:物品・サービスの購入又は販売のうち、受発注に係る業務がコンピュータを介したネットワーク上(インターネットを含む)で行われるものを指します。取引・決済がネットワーク上で行われる必要は必ずしもありません。

インターネット取引の定義:物品・サービスの購入又は販売のうち、受発注に係る業務がインターネット上で行われるものを指します。取引・決済がネットワーク上で行われる必要は必ずしもありません。

ただし、電子メールでの受発注は上記二つの範疇には含まれません。

上記のECを行っている品目に関して、以下の業務について情報システムを活用しているものに を付けてください。

なお、BtoBとは、企業間ECのことで、対政府ECを含むものを、BtoCとは、対一般消費者ECを指します。ただし、企業等に副資材(MRO)等の消費財を販売する場合にはBtoBに該当します。

適用業務 BtoB とBtoC の別	購入・調達			生産・販売						情報管理		
	広告(注2)	発注・取引管理	取引・決済	広告(注3)	受注・取引管理	取引・決済	生産・在庫管理	販売・在庫管理	物流管理	アフターサービス	顧客情報管理(CRM)等	技術情報管理(注4)
BtoB												
BtoC												

8 - 2 EC(電子商取引)による取引高

貴社のコンピュータネットワーク取引額及びインターネット取引額の平成12年度1年間における状況を、品目ごとにコンピュータネットワーク取引額及びインターネット取引額の上位3品目まで(ただし、BtoB購入は1位のみ)記入してください。

3位までの品目がコンピュータネットワーク取引額とインターネット取引額とで異なる場合は、各々の品目についてコンピュータネットワーク取引額、インターネット取引額、全商取引額(当該品目の全ての取引額(ECであるかないかは問わない))を記入してください。なお、EC額が正確には分からない場合も大まかな数字で結構ですので記入してください。また、品目コードは別冊の「記入要領」の最後に記載しております。

ECの定義の別 ECの形態 及び全品目の EC額購入・販売総額		品目コードとEC額														
		コンピュータネットワーク 取引額					インターネット取引額									
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万
B to B 購 入	全品目のBtoB EC購入総額(注1) 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円	1位品目	EC額(注2)													
			全商取引額(注3)													
		品目コード														
B to B 販 売	全品目のBtoB EC販売総額(注1) 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円	1位品目	EC額(注2)													
			全商取引額(注4)													
		品目コード														
		2位品目	EC額(注2)													
			全商取引額(注4)													
		品目コード														
B to C 販 売	全品目のBtoC EC販売総額(注1) 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万円	1位品目	EC額(注2)													
			全商取引額(注5)													
		品目コード														
		2位品目	EC額(注2)													
			全商取引額(注5)													
		品目コード														
	3位品目	EC額(注2)														
		全商取引額(注5)														
	品目コード															